



2022年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年9月13日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
 コード番号 1444 URL <https://reform-nisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
 定時株主総会開催予定日 2022年10月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	3,504	25.7	220	39.3	207	31.3	136	34.1
2021年7月期	2,788	—	158	—	158	—	102	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	146.97	—	11.6	14.1	6.3
2021年7月期	110.29	—	10.8	13.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年7月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,690	1,346	79.7	1,284.35
2021年7月期	1,255	1,009	80.4	1,086.80

(参考) 自己資本 2022年7月期 1,346百万円 2021年7月期 1,009百万円

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2021年7月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	132	△34	197	1,006
2021年7月期	54	△62	△1	710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,743	13.2	77	△2.6	77	△4.2	48	△3.5	44.36
通期	3,735	6.6	193	△12.0	193	△6.7	123	△9.9	113.62

(注) 当社は2022年8月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により普通株式39,700株を発行しております。2023年7月期業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年7月期	1,049,000株	2021年7月期	929,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期	370株	2021年7月期	328株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	931,957株	2021年7月期	926,172株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から総じて持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に起因した資源・エネルギー価格の上昇、加えて急激な円安の進行などによる物価の上昇に伴い、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属するリフォーム業界におきましては、コロナ禍における生活様式の多様化を背景とした居住者のニーズに対応する住宅空間の需要の高まりや、設備機器等の修繕・維持管理により、感染症拡大前の水準に向けて、緩やかな持ち直し基調が続きました。

このような状況のもと当社は、首都圏の営業活動を強化するため2022年4月には神奈川県横浜市に横浜営業所を開設し、対応エリアの拡大を図ってまいりました。知名度及び社会的信用力の向上をはかるため2022年7月25日に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。また、ペントアップ需要に対応するとともに、リノベーション工事など大型工事の獲得に向けた営業活動をより積極的に行うとともに、工事品質の管理、工事原価の管理の徹底を推進してまいりました。これらの結果、当事業年度の通期における工事の受注件数は前事業年度の12,115件から12,477件（前期比3.0%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の完成工事高は3,504,776千円（前期比25.7%増）、営業利益は220,185千円（前期比39.3%増）、経常利益は207,531千円（前期比31.3%増）、当期純利益は136,970千円（前期比34.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

当社はリフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,566,546千円で、前事業年度末に比べ418,935千円増加しております。現金及び預金の増加297,917千円、完成工事未収入金の増加67,338千円、契約資産の増加43,524千円、未成工事支出金の増加10,010千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は123,933千円で、前事業年度末に比べ16,390千円増加しております。ソフトウェア仮勘定の増加8,064千円、車両運搬具の増加6,335千円、土地の増加5,226千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は342,720千円で、前事業年度末に比べ97,944千円増加しております。工事未払金の増加54,920千円、未払金の増加13,370千円、未払消費税等の増加9,179千円、未払法人税等の増加8,902千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は945千円で、前事業年度末に比べ150千円減少しております。長期リース債務の減少106千円、長期未払金の減少44千円がその変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,346,814千円で、前事業年度末に比べ337,532千円増加しております。東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ100,320千円増加、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加136,970千円がその変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して296,116千円増加し、1,006,763千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は132,629千円（前事業年度は54,452千円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益206,679千円、売上債権の増加額110,863千円の支出、仕入債務の増加額54,920千円の収入、法人税等の支払額62,904千円の支出、減価償却費の10,612千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は34,511千円（前事業年度は62,684千円の使用）になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,766千円、無形固定資産の取得による支出8,611千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は197,998千円（前事業年度は1,306千円の使用）となりました。これは主に株式の

発行による収入200,640千円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株の懸念はあるものの、ワクチン接種率の向上により経済活動の早期回復が期待されますが、依然として不透明な状況が続くものと考えられます。また、半導体不足による住宅設備機器の一部供給遅れ、原油・資材価格の高騰、米中摩擦の激化、ウクライナ情勢等地勢学的なリスクなどが懸念され、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社は広告宣伝活動を継続して行い知名度向上に取り組むとともに、新規顧客獲得を推進してまいります。

また、ペントアップ需要に対応するための施工管理人員の採用による体制の強化、及び経営基盤強化を積極的に行い、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。このため、人件費、採用費が増加する見込みです。

以上を踏まえ、2023年7月期につきましては、完成工事高は3,735,949千円（前期比6.6%増）、営業利益は193,665千円（前期比12.0%減）、経常利益は193,659千円（前期比6.7%減）、当期純利益は123,471千円（前期比9.9%減）と増収減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,892	1,053,809
完成工事未収入金	297,743	365,081
契約資産	68,796	112,321
未成工事支出金	10,174	20,185
材料貯蔵品	2,248	1,531
前払費用	12,618	12,546
その他	2,409	2,623
貸倒引当金	△2,272	△1,553
流動資産合計	1,147,611	1,566,546
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,698	17,624
車両運搬具（純額）	5,543	11,878
工具、器具及び備品（純額）	1,748	1,542
土地	52,228	57,454
有形固定資産合計	73,219	88,500
無形固定資産		
ソフトウェア	6,812	4,380
ソフトウェア仮勘定	6,798	14,862
その他	436	436
無形固定資産合計	14,047	19,679
投資その他の資産		
破産更生債権等	127	91
繰延税金資産	8,354	8,800
差入保証金	3,420	3,484
その他	8,500	3,467
貸倒引当金	△127	△91
投資その他の資産合計	20,275	15,752
固定資産合計	107,542	123,933
資産合計	1,255,153	1,690,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	141,083	196,003
リース債務	1,267	106
未払金	15,900	29,270
未払費用	19,117	22,227
未払法人税等	36,645	45,548
未払消費税等	15,521	24,701
未成工事受入金	3,165	8,681
預り金	6,916	9,682
賞与引当金	5,100	6,500
その他	58	—
流動負債合計	244,776	342,720
固定負債		
リース債務	106	—
長期未払金	44	—
資産除去債務	945	945
固定負債合計	1,095	945
負債合計	245,872	343,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	216,280	316,600
資本剰余金		
資本準備金	116,280	216,600
資本剰余金合計	116,280	216,600
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	675,776	812,746
利益剰余金合計	676,776	813,746
自己株式	△55	△132
株主資本合計	1,009,281	1,346,814
純資産合計	1,009,281	1,346,814
負債純資産合計	1,255,153	1,690,479

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
完成工事高	2,788,305	3,504,776
完成工事原価	2,054,601	2,645,620
完成工事総利益	733,703	859,156
販売費及び一般管理費		
役員報酬	53,274	56,462
給料及び手当	215,943	248,195
賞与	60,423	79,295
賞与引当金繰入額	5,100	6,500
法定福利費	30,715	36,318
株式報酬費用	10,424	7,502
旅費及び交通費	23,489	28,562
減価償却費	12,857	10,612
賃借料	22,258	22,725
広告宣伝費	26,549	22,232
貸倒引当金繰入額	638	—
その他	114,018	120,562
販売費及び一般管理費合計	575,692	638,970
営業利益	158,011	220,185
営業外収益		
受取利息	8	7
貸倒引当金戻入額	—	755
その他	117	411
営業外収益合計	125	1,173
営業外費用		
支払利息	25	9
上場関連費用	—	13,818
営業外費用合計	25	13,828
経常利益	158,111	207,531
特別損失		
固定資産除却損	—	851
特別損失合計	—	851
税引前当期純利益	158,111	206,679
法人税、住民税及び事業税	59,569	70,155
法人税等調整額	△3,612	△446
法人税等合計	55,956	69,709
当期純利益	102,154	136,970

完成工事原価報告書

区分	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)		当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	506,121	24.6	614,675	23.2
II 外注費	1,544,351	75.2	2,026,221	76.6
III 経費	4,127	0.2	4,723	0.2
完成工事原価	2,054,601	100.0	2,645,620	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	203,500	103,500	103,500	1,000	573,621	574,621
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬	12,780	12,780	12,780			
当期純利益					102,154	102,154
自己株式の取得						
当期変動額合計	12,780	12,780	12,780	－	102,154	102,154
当期末残高	216,280	116,280	116,280	1,000	675,776	676,776

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	－	881,621	881,621
当期変動額			
譲渡制限付株式報酬		25,560	25,560
当期純利益		102,154	102,154
自己株式の取得	△55	△55	△55
当期変動額合計	△55	127,659	127,659
当期末残高	△55	1,009,281	1,009,281

当事業年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	216,280	116,280	116,280	1,000	675,776	676,776
当期変動額						
新株の発行	100,320	100,320	100,320			
当期純利益					136,970	136,970
自己株式の取得						
当期変動額合計	100,320	100,320	100,320	—	136,970	136,970
当期末残高	316,600	216,600	216,600	1,000	812,746	813,746

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△55	1,009,281	1,009,281
当期変動額			
新株の発行		200,640	200,640
当期純利益		136,970	136,970
自己株式の取得	△77	△77	△77
当期変動額合計	△77	337,532	337,532
当期末残高	△132	1,346,814	1,346,814

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）	当事業年度 （自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	158,111	206,679
減価償却費	12,857	10,612
株式報酬費用	10,424	7,502
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	△755
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	1,400
受取利息	△8	△7
支払利息	25	9
売上債権の増減額（△は増加）	△66,547	△110,863
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,488	△9,293
仕入債務の増減額（△は減少）	18,967	54,920
未払金の増減額（△は減少）	1,584	13,370
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△15,017	5,515
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,992	9,179
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△2,955	1,652
その他	6,509	5,612
小計	115,345	195,535
利息の受取額	8	7
利息の支払額	△25	△9
法人税等の支払額	△60,876	△62,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,452	132,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△48,142	△47,135
定期預金等の払戻による収入	47,900	45,095
有形固定資産の取得による支出	△54,001	△23,766
無形固定資産の取得による支出	△8,451	△8,611
差入保証金の差入による支出	△108	△170
差入保証金の回収による収入	147	107
その他	△28	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,684	△34,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,251	△1,267
株式の発行による収入	—	200,640
株式の発行による支出	—	△1,297
自己株式の取得による支出	△55	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,306	197,998
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,539	296,116
現金及び現金同等物の期首残高	720,186	710,647
現金及び現金同等物の期末残高	710,647	1,006,763

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）に基づき、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積もりは原価比例法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 顧客に支払われる対価

顧客に支払われる販売手数料について、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、完成工事高から減額する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項に定める原則的な取扱いに従って遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の完成工事高が92,639千円、販売費及び一般管理費が92,639千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、「完成工事未収入金」及び「契約資産」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当社の業績に与える影響は軽微であり、翌事業年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当社は、リフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	1,086.80円	1,284.35円
1株当たり当期純利益	110.29円	146.97円

- (注) 1. 当社は2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益（千円）	102,154	136,970
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	102,154	136,970
普通株式の期中平均株式数（株）	926,172	931,957

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、2022年7月25日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年7月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して岡三証券株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年8月16日に払込が完了しております。

- | | |
|----------------|--|
| ① 募集方法 | : 第三者割当（オーバーアロットメント） |
| ② 発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 39,700株 |
| ③ 払込価格 | : 1株につき 1,672円 |
| ④ 資本組入額 | : 1株につき 836円 |
| ⑤ 割当価格の総額 | : 66,378,400円 |
| ⑥ 資本組入額の総額 | : 33,189,200円 |
| ⑦ 払込期日 | : 2022年8月16日 |
| ⑧ 割当先 | : 岡三証券株式会社 |
| ⑨ 資金の用途 | : 上記の第三者割当増資の手取概算額65,378,400円につきましては、公募による新株式発行による手取概算額194,640,000円とともに、①当社の知名度を向上させ、新規顧客の開拓を容易にするためのメディアを利用したテレビCM等の広告宣伝費及び②首都圏エリアの営業力及び販売力の強化を目的とした新営業所開設による業務エリアの拡充及び本社増床のための費用、並びに③受注案件の増加に対応するための施工管理人員の増強及び小規模修繕工事の自社施工による原価率低減、入居中物件のメンテナンス工事等の内製化を目的とした新たな人材確保に伴う人件費及び採用に係る費用等として充当し残額を運転資金に充当する予定であります。また、具体的な充当期間までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。 |